

インドの利上げとインドルピーについて

＜2会合連続で利上げ、7.75%へ＞

10月29日、インド準備銀行(RBI:中央銀行)は政策金利であるレポ金利(市中への貸出金利)を0.25%引き上げ7.75%としました(即日実施)。RBIによる利上げは約2年ぶりとなる9月の利上げから2会合連続となりました。

声明文では、前回に続きインフレへの警戒感が示され、卸売物価指数(WPI)は今年度末(2014/3)まで現行水準を上回って推移すると予想され、適切な政策対応が必要であるとしています。

インドでは食料品価格の上昇に加え、通貨安が輸入物価を押し上げており、インフレ率は4ヵ月連続で上昇、インフレ加速が懸念されています。

9月に就任したラジャン新総裁は、RBIはインフレ抑制と経済成長を同時に目指すべきでないとし、まず物価を安定させ、その後、景気に配慮するとの姿勢から、インフレ抑制を優先した政策を進めています。

＜回復も上値は重い＞

インドルピーは、5月以降、米量的緩和縮小懸念から大きく売られましたが、9月のFOMCで予想外に量的緩和が継続されたことや、同月、IMF(国際通貨基金)のチーフエコノミストだったラジャン氏が新総裁となり、金融改革を発表したことが好感され回復傾向を辿りました。

市場予想通りの利上げでしたが、発表後のインドルピーはやや上昇し、10月29日の海外終値は、1米ドル=61.32ルピー、対円では1ルピー=1円60銭となりました。

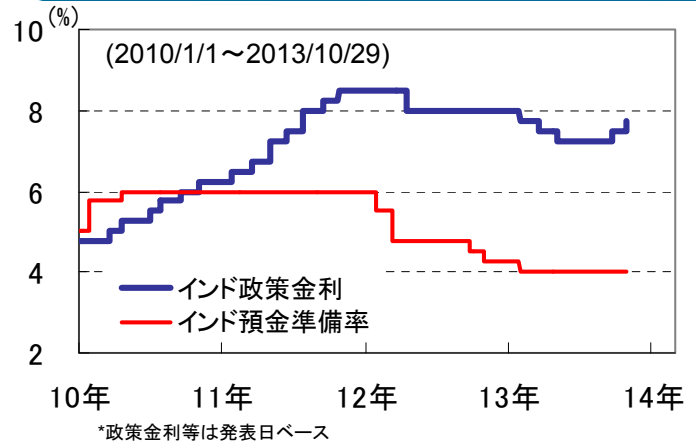
＜中長期的にはプラス＞

足元、米国の量的緩和縮小懸念が後退していることや、RBIの金融政策に対する信認が回復してきていることなどから、当面インドルピーは、米ドルに対し現行の水準近辺で推移すると思われます。

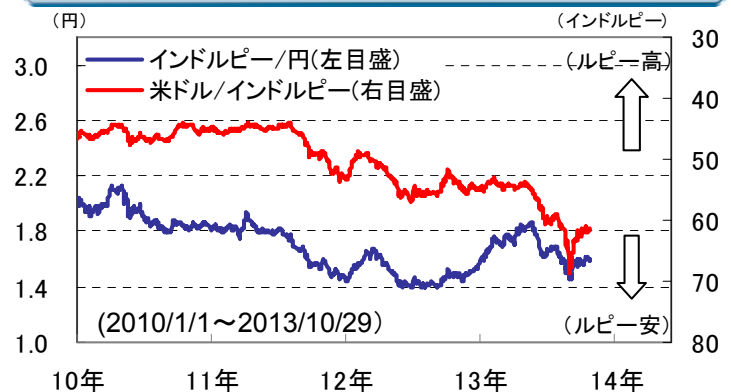
インド経済は減速しており、利上げが景気に一時的に悪影響を及ぼすと見られることはマイナス要因です。

しかし、これによって物価安定やインフレ期待の抑制、経常収支の改善などが実現されれば、中長期的にインド経済やインドルピーにプラスになると考えます。

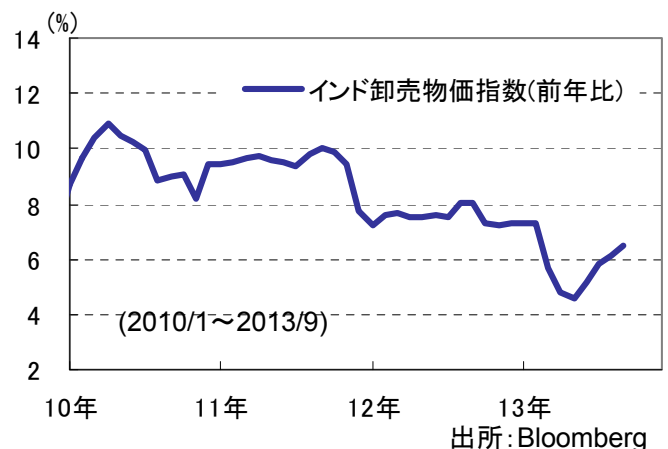
＜インド政策金利等の推移＞



＜インドルピー為替の推移＞



＜インフレ率の推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会